

平成11年3月期

連結決算短信

平成11年5月24日

上場会社名 中央信託銀行株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証・名証 各第一部

コード番号 8408

本社所在地 東京都中央区京橋一丁目7番1号

問合せ先 責任者役職名 総合企画部主計課長

氏名 川口敏行 TEL (03)3562-6927

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)	当期純利益(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	216,181 (21.2)	59,776 (-)	62,304 (-)
10年3月期	274,236 (17.9)	9,856 (77.0)	33,333 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	267.01	—	-	-	-
10年3月期	144.59	—	18.1	0.3	3.6

(注)持分法投資損益 - 百万円(前期) - 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	5,238,312	354,621	6.8	574.94
10年3月期	3,754,307	232,724	6.2	870.69

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

別紙に記載

(4) 会計処理の方法等の変更

別紙に記載

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	200,000	8,500	5,500

〔参考〕1株当たり予想当期純利益(連結) 11円15銭

1株当たり予想当期純利益(単独) 9円49銭

〔参考〕当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

経常収益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)	当期純利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
198,954 (26.8)	60,154 (-)	48,697 (-)

1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
円 銭	円 銭	百万円	百万円
209.44	—	5,210,380	353,263

(別 紙)

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社

Chuo Trust Asia Ltd.

Chuo Trust International Ltd.

Chuo Finance (Cayman) Ltd.

中央ビジネス株式会社、中信リース株式会社他10社

非連結子会社数 0社(うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 0社(うち持分法適用会社数 0社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結

(新規) 中央ビジネス株式会社、中信リース株式会社他10社

(除外) Chuo Trust & Banking Company (Europe) S.A.

持分法

(新規) 該当なし

(除外) 該当なし

会計処理の方法

該当なし

「11年3月期の業績」及び「当社(単独)の11年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

連 結 貸 借 対 照 表

平成11年3月31日現在

中央信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	231,276	預 金	2,710,108
コールローン及び買入手形	120,000	譲 渡 性 預 金	354,930
買 入 金 銭 債 権	33,300	コールマネー及び売渡手形	74,433
特 定 取 引 資 産	23,192	特 定 取 引 負 債	2,199
金 銭 の 信 託	67,300	借 用 金	172,965
有 価 証 券	1,520,738	外 国 為 替	522
貸 出 金	2,299,363	社 債	10,419
外 国 為 替	17,354	転 換 社 債	34,260
そ の 他 資 産	214,007	信 託 勘 定 借	754,336
動 産 不 動 産	109,876	そ の 他 負 債	165,603
繰 延 税 金 資 産	69,175	貸 倒 引 当 金	54,240
支 払 承 諾 見 返	532,725	退 職 給 与 引 当 金	8,840
		債 権 売 却 損 失 引 当 金	6,825
		投 資 損 失 引 当 金	667
		特 別 法 上 の 引 当 金	0
		支 払 承 諾	532,725
		負 債 の 部 合 計	4,883,077
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	613
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	170,966
		資 本 準 備 金	160,851
		連 結 剰 余 金	22,806
		計	354,624
		自 己 株 式	2
		資 本 の 部 合 計	354,621
資 産 の 部 合 計	5,238,312	負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,238,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成10年 4 月 1 日
至 平成11年 3 月 3 1 日

中央信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	216,181
信 託 報 酬	64,934
資 金 運 用 収 益	73,767
貸 出 金 利 息	39,156
有 価 証 券 利 息 配 当 金	22,218
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,819
預 け 金 利 息	2,704
そ の 他 の 受 入 利 息	7,868
役 務 取 引 等 収 益	26,485
特 定 取 引 収 益	268
そ の 他 業 務 収 益	25,380
そ の 他 経 常 収 益	25,344
経 常 費 用	275,957
資 金 調 達 費 用	63,208
預 金 利 息	27,316
譲 渡 性 預 金 利 息	615
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,116
借 用 金 利 息	5,011
社 債 利 息	265
転 換 社 債 利 息	183
そ の 他 の 支 払 利 息	28,698
役 務 取 引 等 費 用	2,946
そ の 他 業 務 費 用	7,383
営 業 経 費	73,609
そ の 他 経 常 費 用	128,808
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39,412
そ の 他 の 経 常 費 用	89,396
経 常 損 失	59,776
特 別 利 益	118
動 産 不 動 産 処 分 益	100
償 却 債 権 取 立 益	0
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	0
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	0
そ の 他 の 特 別 利 益	17
特 別 損 失	21,574
動 産 不 動 産 処 分 損 失	37
そ の 他 の 特 別 損 失	21,537
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	81,232
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	216
法 人 税 等 調 整 額	19,234
少 数 株 主 利 益	89
当 期 純 損 失	62,304

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成10年 4 月 1 日
至 平成11年 3 月 3 1日

中央信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	88,411
その他の剰余金期首残高	83,549
利 益 準 備 金 期 首 残 高	4,861
連 結 剰 余 金 増 加 高	232
過 年 度 税 効 果 調 整 額	232
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,532
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	677
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	380
配 当 金	2,474
当 期 純 損 失	62,304
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	22,806

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結決算説明資料)

比較連結貸借対照表(主要内訳)

中央信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成11年3月31日現在	平成10年3月31日現在	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	231,276	57,834	173,441
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	120,000	369,044	249,044
買 入 金 銭 債 権	33,300	498	32,801
特 定 取 引 資 産	23,192	46,548	23,355
金 銭 の 信 託	67,300	111,019	43,718
有 価 証 券	1,520,738	1,053,303	467,435
貸 出 金	2,299,363	1,754,494	544,869
外 国 為 替	17,354	8,183	9,171
そ の 他 資 産	214,007	172,946	41,060
動 産 不 動 産	109,876	65,943	43,932
繰 延 税 金 資 産	69,175	49,581	19,593
支 払 承 諾 見 返	532,725	64,908	467,817
資 産 の 部 合 計	5,238,312	3,754,307	1,484,004
(負 債 の 部)			
預 金	2,710,108	1,517,655	1,192,452
譲 渡 性 預 金	354,930	266,640	88,290
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	74,433	144,868	70,435
特 定 取 引 負 債	2,199	7,438	5,238
借 用 金	172,965	138,615	34,349
外 国 為 替	522	63	458
社 債	10,419	-	10,419
転 換 社 債	34,260	-	34,260
信 託 勘 定 借	754,336	1,056,471	302,135
そ の 他 負 債	165,603	165,310	293
貸 倒 引 当 金	54,240	145,842	91,602
退 職 給 与 引 当 金	8,840	8,672	168
債 権 売 却 損 失 引 当 金	6,825	5,095	1,730
投 資 損 失 引 当 金	667	-	667
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0
支 払 承 諾	532,725	64,908	467,817
負 債 の 部 合 計	4,883,077	3,521,582	1,361,494
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	613	-	613
(資 本 の 部)			
資 本 勘 定	354,621	232,724	121,896
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,238,312	3,754,307	1,484,004

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結決算説明資料)

比較連結損益計算書(主要内訳)

中央信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	比 較
経 常 収 益	216,181	274,236	58,055
信 託 報 酬	64,934	77,348	12,414
資 金 運 用 収 益	73,767	92,500	18,732
(うち貸出金利息)	(39,156)	(43,787)	(4,630)
(うち有価証券利息配当金)	(22,218)	(26,286)	(4,068)
役 務 取 引 等 収 益	26,485	23,718	2,766
特 定 取 引 収 益	268	83	185
そ の 他 業 務 収 益	25,380	19,312	6,068
そ の 他 経 常 収 益	25,344	61,272	35,928
経 常 費 用	275,957	264,379	11,578
資 金 調 達 費 用	63,208	87,585	24,376
(うち預金利息)	(27,316)	(31,791)	(4,474)
役 務 取 引 等 費 用	2,946	3,146	200
特 定 取 引 費 用	-	1,170	1,170
そ の 他 業 務 費 用	7,383	5,554	1,829
営 業 経 費	73,609	61,893	11,716
そ の 他 経 常 費 用	128,808	105,029	23,779
経常利益(は経常損失)	59,776	9,856	69,633
特 別 利 益	118	3,412	3,293
特 別 損 失	21,574	168	21,406
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損)	81,232	13,100	94,333
法人税、住民税及び事業税	216	211	5
法人税等調整額	19,234	20,444	1,209
少数株主利益	89	-	89
当期純利益(は当期純損失)	62,304	33,333	95,638

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結決算説明資料)

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

中央信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	比 較
連結剰余金期首残高	88,411	55,768	32,642
連結剰余金増加高	232	-	232
連結剰余金減少高	3,532	691	2,841
当期純利益(は当期純損失)	62,304	33,333	95,638
連結剰余金期末残高	22,806	88,411	65,604

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

セグメント情報

中央信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	202,776	13,404	216,181	-	216,181
(2)セグメント間の内部経常収益	15,981	9,280	25,262	(25,262)	-
計	218,758	22,685	241,443	(25,262)	216,181
経常費用	274,287	26,932	301,219	(25,262)	275,957
経常利益(は経常損失)	55,528	4,247	59,776	(-)	59,776
資産	5,215,121	159,930	5,375,052	(136,740)	5,238,312

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	247,418	26,817	274,236	-	274,236
(2)セグメント間の内部経常収益	5,972	1,156	7,128	(7,128)	-
計	253,391	27,973	281,364	(7,128)	274,236
経常費用	241,783	29,724	271,507	(7,128)	264,379
経常利益(は経常損失)	11,607	1,750	9,856	(-)	9,856
資産	3,708,539	291,604	4,000,144	(245,837)	3,754,307

(注) 上記いずれの連結会計年度におきましても、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えておりますが、当社の本支店及び連結子会社については、所在地により日本とその他に区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(従って当社の海外支店の経常収益等は、その他に含めて記載しております。)

3. 国際業務経常収益

(金額単位:百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	35,562	216,181	16.4%
前連結会計年度 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	58,323	274,236	21.3%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であり、相手先別の区分はしていないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(連結決算説明資料)

< 連結財務諸表の表示区分の変更について >

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成 10 年大蔵省令第 8 号)に基づき、当期より連結財務諸表の表示区分を以下のとおり変更しております。

(1) 連結貸借対照表

資本の部に独立掲記しておりました「利益準備金」及び「その他の剰余金」は、「連結剰余金」として表示しております。

(2) 連結損益計算書

「事業税」は、従来、「その他経常費用」に計上しておりましたが、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

従来、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。